

IRハンドブック 第41期中間事業報告書

(平成17年4月1日～平成17年9月30日)



銘柄コード：9377

 株式会社 エージーピー

社長インタビュー

原油価格の高騰など厳しい航空業界、その中での中期計画の推進、そして、今後進出を予定している神戸空港および鹿児島空港での事業展開などについて合田社長に聞きました。

Q1 原油価格が高値で推移するなど、航空業界においては厳しい状況が続いています。このような足元の状況について聞かせてください。

A1 原油価格の高騰は、航空会社の燃料コストの増加に直結します。航空会社は空港ビル会社や空港管理会社に対して、また、ひいては旅客搭乗橋や手荷物搬送設備等の保守整備を行っている当社に対しても、様々なコスト削減が求められています。

しかし、当社の主力事業である動力事業には、必ずしも逆風ではありません。原油価格の高騰は航空会社における燃料費の削減の動きにつながります。この要因により駐機中の電力・空調などの動力として、航空機に内蔵されているAPU(補助動力装置)よりも効率のよいGPU(航空機用地上動力供給設備)を利用する機会が増加するためです。

今年に入って米国系の航空会社が当社のGPUを利用されるケースが多くなっており、当上半期においても、動力事業の売上高は前年同期を上回る水準で推移しました。まだまだ多くの航空会社でAPUを利用されていますが、GPUの利用が増える可能性は高いと考えています。



代表取締役社長

合田正彦

もっとも、当社では、原油価格の高騰という一時的な要因からではなく、地球環境保全という大きな観点からのGPUの利用促進を望んでいます。

Q2 中期計画(2005~2007)の進捗状況について聞かせてください。

A2 2005年4月よりスタートした新中期計画では、事業規模の拡大と増収増益基調への回帰を目標としています。

既に終わった当上半期は、厚生年金基金の代行返上に伴い特別利益が生じたことから、計画よりもプラスに推移しています。業績自体も順調に推移していることから、中期計画1年目の目標達成には十分な手応えを感じています。

今後は、主力である動力事業と整備事業において、国土交通省が進める空港整備拡充計画の進展に対応して事業を拡大していく方針です。具体的には現在、成田空港第1旅客ターミナル第5サテライトの整備が進んでおり、来年の6月頃には完成が予定されているほか、第2旅客ターミナルビルの拡張工事にも既に始まっています。また、羽田空港では、PFI(公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して行う手法)方式で国際線ターミナルの建設が始まっており、GPUの設置、運用は当社で行うことが決定しています。

首都圏の大空港ではこれからも整備計画の進展が予想されることから、当社は今後も動力事業を中心に生産設備を増強しつつ、また整備事業についても拡大を図る方針です。

一方、付帯事業の中核でありますフードコート事業については、近年フードコートのニーズは高まってきています。その背景には、病院や学校の給食制度等の規制緩和や冷凍技術の進歩に伴い、食の安全性やサービス向上の観点からフローズンミールの利用用途の拡



エージーピーグループ理念

社会から信頼を受ける会社を目指し、社会の繁栄と地球環境の浄化保全に貢献する

大があります。当社では、IH式保冷・加熱カートなど、完成度の高いフードカートの販売強化を積極的に図り、フードカート市場の拡大に備えていく考えです。

Q3 2006年2月に開港予定の神戸空港における、エージーピーの事業展開を聞かせてください。また、鹿児島空港への進出についても聞かせてください。

A3 当社は事業規模の拡大を図るため、現在準幹線空港への進出を随時行っています。開港予定の神戸空港への進出も決めています。

神戸空港は三宮から電車で20分程度と至近距離にあることから、需要は伸びるものと予測しています。開港当初はGPU移動式を配置する予定ですが、来年の下期にはGPU固定式を3スポットに設置する計画です。

同様に鹿児島空港でも、GPU固定式を3スポットに設置する計画を立てており、この2空港において、それぞれ年間2,500万円から3,000万円の売上を見込んでいます。

また、これらの空港については、支店を置くことはせず、通常のオペレーションはアウトソーシングすることでコストの削減を図る計画です。必要なメンテナンスについては、神戸空港は大阪空港支店が、鹿児島空港は福岡空港支店が担当する予定です。

当社の動力事業の準幹線空港への進出は、環境対策面で国土交通省の後押しを受けています。京都議定書の発効により、わが国にも二酸化炭素等の温室効果ガス排出量6%の削減が義務付けられており、当社のGPUは国土交通省が管轄する空港における航空機の排気ガス削減に大きく寄与すると認められています。

特に、神戸空港などの都市型空港では騒音対策も含めて、当社のGPUの活躍の場は大きく開けているものと考えています。

Q4 株主の皆さまに一言。

A4 当社の主力事業である動力事業と整備事業は、空港がスムーズに運営されるために不可欠な事業です。その意味では、空港にとって公共的な事業であるとともに、社会的にも貢献度の高い事業だと言えます。

当社は1965年12月に設立され、この12月には40周年を迎えました。GPUは、当社がサービスを提供する以前には航空会社がそれぞれ個々に保有していました。しかし、航空需要の増加とともに空港内を行き来する車両が急増するなど、安全面で様々な問題も生じたことから、作業の合理化等を図るため、当社が航空機用動力を提供する専門会社として事業を開始したという経緯があります。

当社が過去40年にわたって順調に事業を拡大することができたのは、航空会社、空港会社から重要な役割をいただき、その責務に対して当社が高い品質のサービスを提供し続けることでお応えしてきた結果だと考えています。

今後も、空港運営における当社の役割は、環境対策の観点からも一層重要になると思います。

株主の皆さまには、今後とも一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

●当中間期の実績 (2005.4.1~2005.9.30)

連結売上高	48億7百万円
連結経常利益	1億51百万円
連結中間純利益	3億42百万円

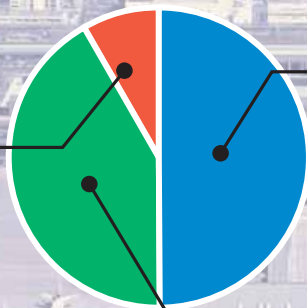
●通期の業績予想 (2005.4.1~2006.3.31)

連結売上高	101億3百万円
連結経常利益	3億96百万円
連結当期純利益	4億2百万円

セグメント別売上高(連結)



付帯事業
399百万円 8.3%



動力事業
2,399百万円 49.9%



整備事業
2,008百万円 41.8%

動力事業
営業利益 (連結) 336百万円 (前中間期比+42百万円)

整備事業
営業利益 (連結) 156百万円 (前中間期比+12百万円)

付帯事業
営業利益 (連結) 23百万円 (前中間期比+41百万円)

注)上記の事業別営業利益は、全社に係る販売費及び一般管理費控除前の金額

動力事業

POWER BUSINESS

羽田空港第2旅客ターミナル供用開始および中部空港での動力設備の保守管理業務の新規受託、ならびに外国航空会社に焦点を当てた販売強化を図ったことや顧客の環境意識の高まりと原油価格の高騰による使用増もあって、売上高は前年同期に比べ2億50百万円(11.7%)増収の23億99百万円となりました。

営業利益は、羽田空港第2旅客ターミナル動力設備の稼働開始に伴う減価償却費の増加があったものの人件費の減少があり、前年同期に比べ42百万円増益の3億36百万円となりました。

下期の売上につきましては、成田空港での外国航空会社を中心として引き続き販売増を見込んでいます。

今後につきましては、羽田空港第2旅客ターミナル南ピアや羽田空港国際線ターミナルおよび成田空港第2旅客ターミナル本館北側ならびに第1旅客ターミナル第5サテライト等の拡張にあわせて生産設備の増強を図り、将来の需要増に備えます。

更に、国土交通省の提唱するエコエアポート構想に沿って、広島空港に続く準幹線空港への事業展開として2006年2月に開港予定の神戸空港および2006年3月の鹿児島空港への展開に向け準備を進めております。



GPU固定式：電力



整備事業

MAINTENANCE BUSINESS



成田空港および関西空港での空港運営会社等のコスト削減による影響や設備の改修・更新工事の先送りによる減収はあるものの、中部空港での特殊設備保守管理業務および羽田空港での建物・諸設備の保守管理業務の新規受託等により、売上高は前年同期に比べ86百万円(4.5%)増収の20億8百万円となりました。

営業利益は、前年同期に比べ12百万円増益の1億56百万円となりました。

下期の売上につきましては、ほぼ期初予想どおりを見込んでいます。

今後につきましては、空港整備拡充計画にあわせて新たに発生する需要に対して、特殊設備保守業務のノウハウと24時間体制の強みを活かした積極的な営業を展開し、受託業務の拡大を目指します。更に、我が社が得意とする物流設備の保守管理業務分野で、メーカーと連携し空港内で培った技術をフルに活用して、空港外施設の管理業務の受託拡大を図ります。



旅客搭乗橋



手荷物搬送設備

付帯事業

SUPPLEMENTARY EQUIPMENT BUSINESS



伊丹空港での航空機用部品管理業務の新規受託およびスワンナプーム新バンコク国際空港への技術者派遣による増収があるものの、中部空港開港に向けての動力設備機材販売が終了したことやフードカートの販売で大口顧客が少なかったことにより、売上高は前年同期に比べ1億29百万円(24.4%)減収の3億99百万円となりました。

営業利益は、売上の減少に伴う原材料費の減少および人件費の減少があり、前年同期に比べ41百万円増益の23百万円となりました。

下期につきましては、フードカート販売において需要は確実に増えているものの、販売競争の激化や大口顧客が少ないこともあって、期初の計画を下回ると予想されます。

今後につきましては、フードカートにおいて、協力会社等との販売提携による営業体制の強化や、商品の改良および顧客ニーズに合わせた新商品の開発を図るなど、事業基盤をより一層強化してまいります。また、手荷物搬送設備等の空港内特殊設備にかかわる技術支援業務ならびに国内外への技術者派遣業務の受託に向けた営業を推進します。



ホテルパン保冷カート



IH式保冷・加熱カート

神戸、鹿児島空港で動力事業展開へ!



準幹線空港への展開として、2003年3月の広島空港に続き、2006年2月開港予定の神戸空港に、3月には既存の鹿児島空港に事業進出いたします。

今後とも、当社の動力事業をとおして、地球環境の浄化保全および空港環境の改善に寄与してまいります。

神戸空港

- 設備スポット：3箇所
- 配備機材：固定式インバータ
開港当初は、移動式電源車3台を配備する予定

鹿児島空港

- 設備スポット：3箇所
- 配備機材：移動式インバータ
(牽引タイプ)



移動式インバータ(牽引タイプ)

GPU使用による環境改善効果は、

CO₂の排出削減

年間**27万トン**削減

東京ドーム 年間約114杯分

航空燃料の削減

年間**11.1万kl**削減

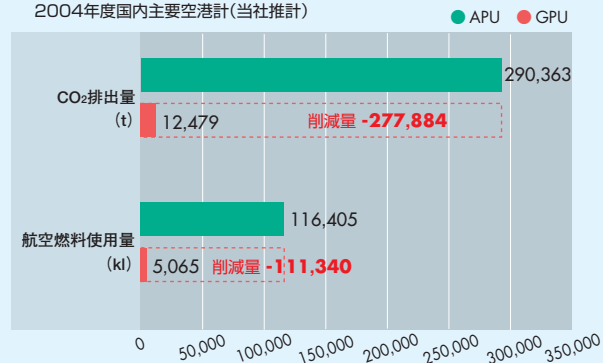
東京-札幌間 年間約6,300往復分(B777-200型機)

騒音の低減

静かなGPUにより、
ジェットエンジンの
金属音から解放

APUとGPUの比較

2004年度国内主要空港計(当社推計)





中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間期	前期		当中間期	前期
	平成17年9月30日現在	平成17年3月31日現在		平成17年9月30日現在	平成17年3月31日現在
【資産の部】			【負債の部】		
流動資産	3,070	3,131	流動負債	2,065	2,221
現金及び預金	491	572	営業未払金	847	1,098
受取手形	3	39	1年以内返済長期借入金	792	791
営業未収入金	1,243	1,674	その他	425	331
たな卸資産	363	274	固定負債	3,943	4,715
短期貸付金	661	285	長期借入金	2,861	3,257
その他	307	284	退職給付引当金	917	1,276
固定資産	6,743	7,349	役員退任慰労引当金	52	43
有形固定資産	5,660	6,106	その他	112	137
構築物	3,125	2,646	負債合計	6,008	6,936
機械及び装置	1,929	1,811	【資本の部】		
その他	605	1,648	資本金	2,038	2,038
無形固定資産	14	17	資本剰余金	114	114
投資その他の資産	1,067	1,225	資本準備金	114	114
繰延税金資産	394	525	利益剰余金	1,639	1,377
敷金・保証金	443	469	利益準備金	110	101
その他	237	238	任意積立金	80	80
貸倒引当金	△7	△7	中間(当期)未処分利益	1,448	1,196
			その他有価証券評価差額金	12	13
資産合計	9,813	10,481	資本合計	3,805	3,544
			負債・資本合計	9,813	10,481

中間損益計算書

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期		当中間期	前中間期
	平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	平成16年4月1日～ 平成16年9月30日		平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	平成16年4月1日～ 平成16年9月30日
売上高	4,590	4,424	特別利益	446	—
売上原価	4,050	4,022	特別損失	0	6
売上総利益	540	402	税引前中間純利益(△純損失)	621	△12
販売費及び一般管理費	320	360	法人税・住民税及び事業税	136	37
営業利益	219	41	法人税等調整額	125	△29
営業外収益	12	14	中間純利益(△純損失)	359	△20
営業外費用	56	61	前期繰越利益	1,088	1,017
経常利益(△損失)	175	△5	中間未処分利益	1,448	996

Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

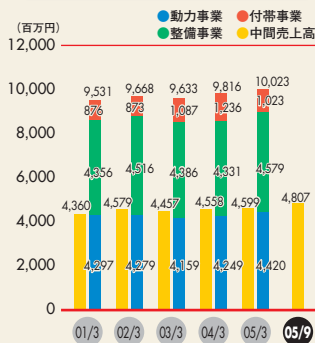
(単位：百万円)

	当中間期 平成17年9月30日現在	前期 平成17年3月31日現在		当中間期 平成17年9月30日現在	前期 平成17年3月31日現在
【資産の部】			【負債の部】		
流動資産	3,309	3,392	流動負債	1,916	2,090
現金及び預金	705	817	営業未払金	472	726
受取手形及び営業未収入金	1,296	1,754	1年以内返済長期借入金	792	791
たな卸資産	368	280	その他	651	571
短期貸付金	661	285	固定負債	4,161	4,910
その他	277	254	長期借入金	2,861	3,257
固定資産	6,690	7,285	退職給付引当金	1,134	1,471
▶ 有形固定資産	5,662	6,106	役員退任慰労引当金	52	43
建物及び構築物	3,439	2,968	その他	112	137
機械装置及び運搬具	1,930	1,812	負債合計	6,078	7,000
その他	292	1,325			
無形固定資産	15	18	【資本の部】		
投資その他の資産	1,012	1,160	資本金	2,038	2,038
繰延税金資産	437	558	資本剰余金	114	114
敷金・保証金	444	469	利益剰余金	1,755	1,510
その他	138	139	その他有価証券評価差額金	12	13
貸倒引当金	△7	△7	資本合計	3,921	3,677
資産合計	9,999	10,677	負債・資本合計	9,999	10,677

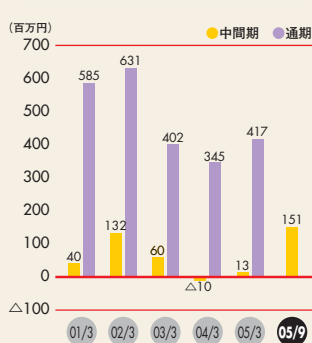
▶ 有形固定資産 減価償却が進んだことにより前期末に比べて4億44百万円減少し56億62百万円となりました。

▶ 負債合計 長期借入金および退職給付引当金等が減少したことにより前期末に比べて9億22百万円減の60億78百万円となりました。

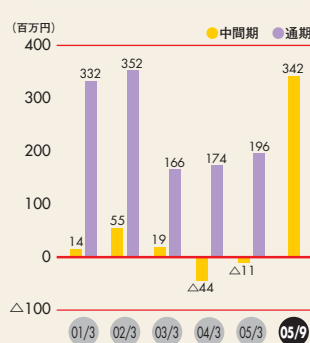
売上高



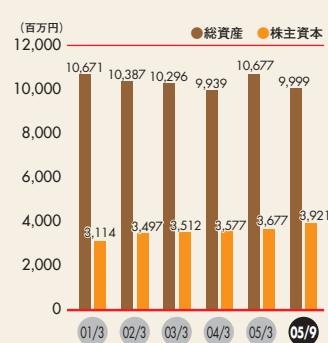
経常利益



当期純利益



総資産・株主資本





中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	当中間期 平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	前中間期 平成16年4月1日～ 平成16年9月30日
売上高	4,807	4,599
売上原価	4,229	4,120
売上総利益	577	478
販売費及び一般管理費	381	418
営業利益	196	59
営業外収益	11	15
営業外費用	56	61
経常利益	151	13
特別利益	446	0
特別損失	0	6
税金等調整前中間純利益	597	6
法人税、住民税及び事業税	143	60
法人税等調整額	110	△42
中間純利益(△純損失)	342	△11

▶ **営業利益** 売上高の増加ならびに販売費及び一般管理費の削減等により前中間期に比べて1億36百万円増の1億96百万円となりました。

▶ **中間純利益** 厚生年金基金の代行返上に伴う将来支給義務免除分4億46百万円を特別利益に計上したことより、前中間期に比べて3億54百万円増の3億42百万円となりました。

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

	当中間期 平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	前中間期 平成16年4月1日～ 平成16年9月30日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	114,700	114,700
資本剰余金中間期末残高	114,700	114,700
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	1,510,548	1,411,364
利益剰余金増加高	342,951	—
中間純利益	342,951	—
利益剰余金減少高	97,650	109,134
配当金	97,650	97,650
中間純損失	—	11,484
利益剰余金中間期末残高	1,755,849	1,302,229

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間期 平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	前中間期 平成16年4月1日～ 平成16年9月30日
▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー	830	689
▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△73	△110
▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△492	1,005
現金及び現金同等物の増減額	264	1,584
現金及び現金同等物の期首残高	1,102	955
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,366	2,540

キャッシュ・フローの状況

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、13億66百万円となり前中間期25億40百万円に対し11億73百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は8億30百万円となりました。これは税金等調整前中間純利益5億97百万円の計上に対し、仕入債務2億53百万円の減少、退職給付引当金3億36百万円の減少などによる資金の減少があった一方で、売上債権4億58百万円の減少、減価償却費4億32百万円の計上等による資金の増加があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は73百万円となりました。これは主に、固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は4億92百万円となりました。これは長期借入金の返済3億95百万円、配当金の支払96百万円による資金の減少があったことによるものです。

エーピーグループ 連結子会社

- 那覇総合ビルサービス株式会社
- 株式会社エーピー開発
- 株式会社エーピー関西
- 株式会社エーピー北海道
- 株式会社エーピー九州
- 株式会社エーピー中部

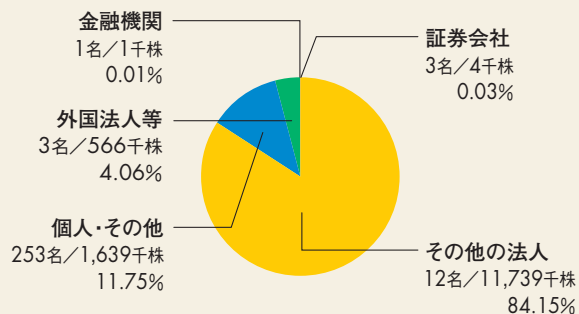
株式の状況

会社が発行する株式の総数	52,000,000株
発行済株式総数	13,950,000株
株主数	272名
単元株式数	1,000株

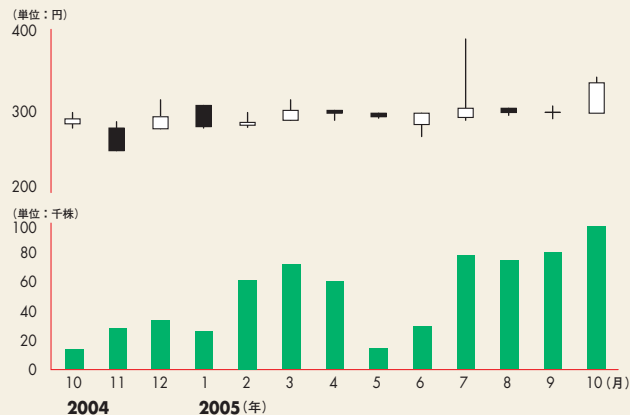
大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社日本航空	8,791,000株	63.01%
全日本空輸株式会社	2,793,000株	20.02%
エージーピー社員持株会	784,000株	5.62%
エイチエスピーシーバンクピーエルシーアカウントアトランティスジャパングロスファン	323,000株	2.31%
シティグループグローバルマーケットリンク	183,000株	1.31%
栗原工業株式会社	86,000株	0.61%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	60,000株	0.43%

株式の分布状況



株価及び株式売買高の推移(月足)



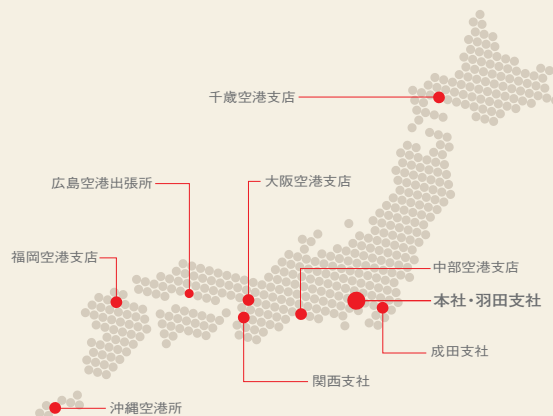


会社概要

商号	株式会社エージーピー AGP CORPORATION
本社	〒144-0041 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号 TEL 03-3747-1631 FAX 03-3747-0707 E-mail info@agpgroup.co.jp
最寄駅	東京モノレール羽田線 整備場駅 下車3分
設立	1965年12月16日 ／日本空港動力株式会社設立 2000年9月1日 ／株式会社エージーピーに商号変更
資本金	20億3,875万円
社員数	191名 2005年10月1日現在
会計監査人	新日本監査法人

役員

代表取締役社長	合田 正彦
専務取締役	船迫 幹正
常務取締役	小柳 直久
常務取締役	久保田 徹
取締役	稲富 義弘
取締役	朝倉 啓仁
取締役	平林 安夫
取締役	広池 君夫
常勤監査役	森部 研次
常勤監査役	鈴木 豊弘
監査役	牧 信介
監査役	遠藤 寿一



ネットワーク

(2005年10月1日現在)

本社	東京都大田区羽田空港一丁目7番1号 TEL.03-3747-1631 FAX.03-3747-0707
成田支社	千葉県成田市三里塚御牧牧場1-1 (日航第1ハンガー内) TEL.0476-32-8775 FAX.0476-32-8779
羽田支社	東京都大田区羽田空港三丁目1番2号 TEL.03-5757-9447 FAX.03-5757-9191
関西支社	大阪府泉南市泉州空港南1番地 (JALハンガー内) TEL.0724-56-6101 FAX.0724-56-6107
千歳空港支店	北海道千歳市美々 (新千歳空港内) TEL.0123-46-5858 FAX.0123-24-9213
中部空港支店	愛知県常滑市鯉江本町五丁目140番地 TEL.0569-35-0227 FAX.0569-34-7876
大阪空港支店	大阪府豊中市蛍池西町三丁目555番地 (大阪国際空港内) TEL.06-6856-7326 FAX.06-6855-9490
福岡空港支店	福岡県福岡市博多区上臼井柳井348番地 (福岡空港内) TEL.092-621-9124 FAX.092-629-1974
広島空港出張所	広島県三原市本郷町善入寺64番31 (広島空港内) TEL.0848-60-8311 FAX.0848-60-8311
沖縄空港所	沖縄県那覇市鏡水150番地 (那覇空港内) TEL.098-858-0291 FAX.098-859-4229

ホームページのご紹介

エージーピーホームページでは、会社概要、IR情報、製品・サービスやリクルート情報など様々な情報を掲載しております。

特に株主・投資家の皆さまに向けましては、決算短信、決算公告、事業報告書等のほか、最新のIRニュースや株価情報なども掲載しております。ぜひご覧ください。

また皆さまのご意見・ご要望もお待ちしております。



<http://www.agpgroup.co.jp/>

株主メモ

- 決算期 …………… 3月31日
定時株主総会 …………… 6月中
同総会権利行使株主確定日 …… 3月31日
利益配当金支払株主確定日 …… 3月31日
基準日 …………… 毎年3月31日 そのほか臨時に必要なときは、あらかじめ公告いたします。
公告掲載新聞 …………… 日本経済新聞（決算公告につきましては、当社ホームページに掲載しております。）
名義書換代理人 …………… 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 …………… 同社 証券代行部
（同送付先） …………… 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話：0120-232-711（通話料無料）
同取次所 …………… 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
手続関係用紙の請求 …………… 住所変更届など株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。
電話（通話料無料）：0120-244-479（本店証券代行部）
0120-684-479（大阪証券代行部）
インターネットホームページ：http://www.tr.mufg.jp/daikou/

お知らせ 当社の名義書換代理人であった「UFJ信託銀行株式会社」は、合併により、「三菱UFJ信託銀行株式会社」となりました。

株式会社 エージーピー

〒144-0041 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号
TEL.03-3747-1631 FAX.03-3747-0707
URL: <http://www.agpgroup.co.jp/>
E-mail: info@agpgroup.co.jp



本冊子はリサイクルペーパーを使用しております。